

大川市議会だより

平成27年6月1日 第172号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



▲改選後初の市議会臨時会
(5月12日)

▼市議選開票風景
(4月26日)



【第1回定例議会のあらまし】

第1回定例議会は、3月2日から20日までの19日間の会期で開催しました。初日に、新教育長等の人事案件に同意し、5日に一般質問、9日に常任委員会、11日に予算特別委員会、20日に各常任委員長及び予算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け採決しました。今議会では、合わせて27件を審議しました。また、花宗川強制排水ポンプ設置に関する調査特別委員長から調査結果の報告を受けました。

【第2回臨時議会のあらまし】

第2回臨時議会は、5月12日開催しました。この中で、正副議長の選挙、常任委員会や議会運営委員会の委員の選任など行いました。

また、大川柳川衛生組合議会や花宗太田土木組合議会等の議員と各種委員等を選出したほか、市長から提案された議案3件を審議しました。

3月定例議会のあらまし

一般会計補正予算等を可決

…2

予算特別委員会

平成27年度一般会計予算を可決

…6

一般質問

4人の議員が市政を問う

…8

第1回定例議会

報告された案件

- いずれも報告どおり了承されました
- 専決処分報告（交通事故による公用車の損害賠償）
- 専決処分の報告（排水管漏水事故に伴う車両の損害賠償）

審議された案件

- 大川市議会委員会条例の一部改正

- 大川市教育長の選任
- 大川市固定資産評価審査委員会委員の選任（2件）
- 人権擁護委員候補者の推せん（2件）
- （5ページの人事案件欄をご覧ください）



委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市行政手続条例の一部改正

国民の権利利益の保護の充実に目的として、行政手続法の一部が改正されたことに伴い、市の機関が行う処分及び行政指導について行政手続法の改正趣旨を踏まえ改正するものです。

大川市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会制度が改革されるため所要の改正を行うものです。

大川市市長、副市長給与等に関する条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長が特別職に位置付けられるため、改正するものです。

大川市職員の給与に関する条例の一部改正

職員の持ち家に係る住居手当を廃止するため、一般職員の給与を改正するものです。

問 廃止の理由と廃止による削減額は。

答 廃止の理由は、国は既に廃止しており、福岡県や近隣市においても大多数が27年度から廃止することになっている。また、対象となる職員は全体で約100名、削減額は約300万円である。

26年度一般会計補正予算（第6号）

1億9千77万3千円を増額
予算総額145億7千594万円
国の経済対策に伴う緊急支援も併せて活用し、歳入歳出予算及び繰越明許費を補正するものです。

（補正の主なもの）

- 総務費 職員の退職勧奨等に伴う退職手当4千818万9千円、地方版総合戦略策定に要する経費785万3千円
- 民生費 生活支援バス運行事業委託料1千99万4千円

○農林水産業費 集落営農の法人化のための農業経営の法人化等支援事業費補助金150万円

○商工費 プレミアム商品券発行事業補助金6千323万7千円、大川家具展示会補助金500万円、春の大川木工まつり補助金200万円、インテリア産業強化支援事業補助金900万円、シテイセールス推進事業委託料4千300万円

問 地方版総合戦略策定支援業務委託料の内容は。

答 地方において策定するものとして、地方人口ビジョンと地方版総合戦略がある。地方人口ビジョンは、人口の現状分析と将来展望であり、地方版総合戦略は、各部署において実施する事業をあげることになる。ここに計上している委託料は、主に地方人口ビジョンの策定委託料である。

問 地方版総合戦略の策定期と策定会議の委員は。

答 今年11月を目途に策定したい。委員には業界関係者や地域の代表者、専門性を持つ者、労働界など15名程度を考えている。

問 プレミアム商品券発行事業補助金のプレミアム率は。

答 20パーセントで、今回発行される商品券は福岡県内すべて同率の20パーセントの予定である。

26年度一般会計補正予算（追加提案（第7号））

歳入歳出予算の補正で、歳入歳出予算をそれぞれ2千800万円増額し、予算総額は146億394万円です。生活保護費の医療扶助費において当初の見込みを大きく上回る高額な医療費の請求があったため、補正するものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市教育長の勤務時間、休日及び休暇等並びに職務専念義務の特例に関する条例の制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長が一般職から常勤の特別職になるため、必要な事項を条例で定めるものです。

筑後川総合運動公園市民プールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例

施設利用者の減少、施設の老朽化に伴い大規模改修が必要なこと、管理運営費の赤字額の増大など、今後においても費用対効果を望めないことなどから、筑後川総合運動公園市民プールを廃止するものです。

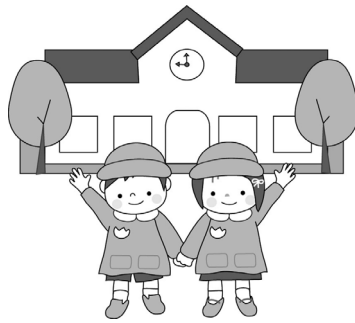
意見 物を作る時には最後に崩すことまで、また、その後の活用策について考えておくことが重要である。

答 プールの跡地利用について、当面は消防水利として考えており、その後は周辺施設と併せて有効活用を検討していく。

大川市子どものための教育・保育給付に係る保育料等に関する条例の制定

子ども・子育て支援法に基づき特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る保育料等に関する事項を条例で定めるもので、幼稚園児の保育料については、国の基準から概ね7割軽減することに、私立は5割から7割程度安

くなるが、公立は所得が多い世帯の階層では今より若干高くなる。また、保育園児の保育料は、今までは保育料の総額全体で国の基準から2割程度減額した水準であったが、これを国の基準から概ね7割軽減するものです。



意見 今回の保育料の7割軽減は、人口減対策のひとつの案であると思いが、それだけでは人口減に歯止めをかけることはできないのではないかと。今後は、「子育てするなら大川市」となれるように、担当課だけではなく市役所全体で連携して進めていただきたい。

要望 保育料の7割軽減はすばらしい思い切った取り組みであり期待している。だからこそ、持続可能な制度であってほしい。そのために2年後ぐらいまでには検証の場を設けていただきたい。

大川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

高い意識で分別を行っている世帯や高齢者世帯等への対応、ごみ減量化の促進を目的として、容量の小さい指定袋を導入するため所定の改正を行うものです。

問 大川市のゴミ袋が他の市町村と比べて破れやすい理由は。

答 焼却場でのゴミのかくはんをよくするためである。

意見 環境を守ることは、大川のイメージアップにつながり、大川市全体でさまざまな取り組みをすれば、ゴミの減量に対する市民の意識も高くなるのではないかと。

大川市介護保険条例の一部改正

介護保険総合計画の見直しに伴い、27年度から介護保険料が改定されること及び介護保険法の改正により低所得者の保険料軽減措置が行われることなどに伴う改正です。

大川市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例の一部改正

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令により、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴う改正です。

27年度国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等について予算編成を行うもので、予算総額は56億9千300万円です。

(歳出の主なもの)

総務費7千764万9千円、保険給付費34億4千384万8千円、後期高齢者支援金等5億3千565万8千円、介護納付金2億3千589万1千円、共同事業拠出金13億5千396万3千円などです。

要望

今後、データヘルス計画の作成にあたり、医師会等とも連携し、地域の特性に応じた対策を行うことにより医療費の抑制に取り組んでいただきたい。

27年度後期高齢者医療事業特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等について予算編成を行うもので、予算総額は5億2千200万円です。

(歳出の主なもの)

総務費1千607万4千円、後期高齢者医療広域連合納付金5億361万6千円などです。

27年度介護保険事業特別会計予算

介護保険法に基づき、介護保険事業勘定及び介護サービス事業勘定について予算編成を行うもので、予算規模は、介護保険事業勘定34億3千万円と介護サービス事業勘定3千万円を合わせて、34億6千万円です。

(介護保険事業勘定の主な歳出)

総務費1億1千641万4千円、保険給付費32億1千811万4千円

(介護サービス事業勘定の

主な歳出)

総務管理費2千287万8千円、

居宅サービス事業費662万2千円

意見 介護サービスの市の負担について市民に認識していただくことが重要である。市民へのアンケート等を実施し市民の認識を行政として把握する必要があるのではないか。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

26年度下水道事業特別会計補正予算

酒見地内に予定していた下水道築造工事の工事延長200メートルについて、今年度の工事予定箇所と隣接していた関係で、交通規制や迂回路について、地域住民の意見を拝聴しながら検討を行ってきたが、地域生活に支障を来すため、発注時期の見直しが必要となり、年度内での工事完成が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。

27年度下水道事業特別会計予算

27年度は、これまでに供用開始

を行った地域の水洗化促進や管渠整備による供用開始区域の拡大及び、龍代ポンプ場整備に要する経費等、予算総額は5億9千500万円です。

問 現在の下水道収入だけでは一般管理費や維持管理費を賄うことは難しいと思うが、何件くらいの接続があれば、これを賄うことができるのか。

答 事業計画で承認をいただいている252ヘクタールの内、26年度末までに208ヘクタール、率にして82.5パーセントの整備完了を見込んでいる。水洗化の接続率は62.9パーセントと見込んでおり、これが80パーセント程度までいけば、水処理センター等の維持管理は収益で賄えると思うている。ただし、起債の償還については別に支払っていく必要がある。

27年度上水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支に関し、収入の水道事業収益は8億1千590万円で支出の水道事業費は8億970万円です。

第4条資本的収支に関し資本的支出は2億6千680万円、資本的収入は750万円、不足額の2億5千930万円は、当年度分損益勘定留保資金1億7千476万円などによって補填します。

問 空き家になった場合の給水の対応は。

答 給水中止の手続きを取っても変わらないことには給水を続けることになり、基本的には水道料をいただくことになる。空き家や建て替えの際には必ず中止の手続きを取ってもらうように努めているが、時には届け出をされないケースがあり不良債権化するケースがある。

問 施設等に入所し、帰宅時期が不明な場合の対応は。

答 2か月に1回メーター検針を行い、ゼロ表示が続いている時は、検針員を通じて連絡が来るため、その際に調査を実施している。

特別委員会

花宗川強制排水ポンプ設置に関する調査特別委員会

○特別委員会設置時期

24年9月6日に設置を行い、24年度は10名、25年度以降8名で調査活動を行いました。

人事案件

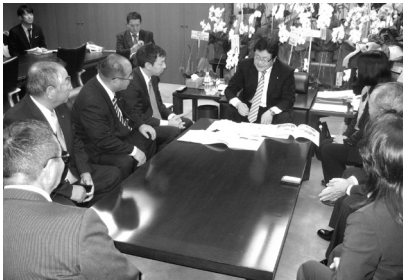
3月定例会において、次の方の選任（推せん）に同意しました。

- ◎大川市教育長 記 伊 哲 也（大川）
- ◎大川市固定資産評価審査委員会委員 井 口 節 夫（川口）
- ◎大川市固定資産評価審査委員会委員 龍 秀 俊（川口）
- ◎人権擁護委員候補者 古 賀 芳 史（田口）
- ◎人権擁護委員候補者 今 村 由 利 子（川口）

○活動経過

24年度は昭和62年度以降に花宗川防潮水門建設促進期成会を取り組まれた要望活動等に関する報告を受け、国、県への要望活動の取り組みについて協議を行うとともに、花宗水門への強制排水ポンプの早期設置に向け、国土交通省九州地方整備局、筑後川河川事務所に強く要望するなど、4回の活動を実施しました。

25年度は特別委員会独自に要望書を作成し、国土交通省九州地方整備局及び筑後川河川事務所、国土交通省、財務省の幹部職員並びに地元選出国會議員、自由民主党副幹事長に面会し、花宗水門への強制排水ポンプの設置及び予算措置等を強力に要請しました。さらに、秋田県会議員とも強制排水ポ



国土交通副大臣への要望行動

ンプ設置の意見交換を行うなど、7回の活動を実施しました。

26年度は花宗沿川自治体に対し花宗水門への強制排水ポンプ設置に向けた協力要請を行い、要望書に支援コメントをいただき、国土交通省九州地方整備局、筑後川河川事務所、さらには国土交通省を初め、財務省、地元選出国會議員、自由民主党の総務会長等への要望活動を行いました。また、花宗沿川自治体が一丸となり取り組んでいることを説明するとともに、花宗水門への強制排水ポンプ早期設置を強く要望するなど、7回の活動を実施しました。

○達成できたこと

上京要望行動を実施し、国土交通省を初めとする関係省庁及び地元選出の国會議員等に対し、花宗川の大雨時の現状等の内容を説明し、一定の理解をいただいたこと。八女市、筑後市、柳川市、大木町の花宗沿川自治体の首長及び議長に花宗水門に強制排水ポンプ設置に対し御理解をいただき、応援する旨の約束をいただいたことです。特別委員会は、改選時期のため、27年3月20日をもって調査を終了しました。

予算特別委員会



新年度一般会計予算を詳細に審査

付託された案件は提案どおり
可決されました

27年度一般会計予算

一般会計の予算規模は141億円で、前年度当初予算との対比では1.4パーセントの増です。

予算委員会の審査の過程では各款にわたり、多くの質疑、意見等が交わされました。

(主な質疑・意見等)

公共施設等総合管理計画

策定業務委託料について

問 計画の内容は。

答 過去に建設した公共施設が大量に更新時期を迎えるが、人口減や少子化など需要の形態も変わってくるため、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化の工事等、総合的な計画を立てること、財政負担の軽減や平準化を図っていくというもので、国の指導により28年度までに策定しなければならぬ。本市では、27年

度と28年度に業者に委託して策定する予定である。

街路防犯灯設置工事費について

問 工事費の内容は

答 当初、24年度から26年度までの3年間の予定であったが、1年延長し、来年度まで市が設置工事を行うもので、市内の幹線道路に街灯を設置している。来年度は、山桜通りといちよう通りに設置する予定である。なお、幹線道路以外は、市の省エネ型防犯灯設置費補助金を利用して、各行政区等で防犯灯を設置していただいている。

保育料軽減について

問 保育料70パーセント軽減における市の負担は。

答 現在でも国の2割減の水準であったが、今度は幼稚園を合わせるところで7割減となる。その結果、保護者からいただく保育料が少なくなり、施設型給付として支出する分が増えることにより、市の予算は1億2千500万円程度多く必要になる。また、すべてが自主財源である。

問 他の自治体の状況は。

答 おそらく保育料は、県内で一番安くなる。本市は陸の孤島と言われるようにインフラが弱点ではない。雇用をつくることも大事であるが、大川は昼間人口が多いので住む人をそれに近付けたい。

問 地方自治体のサービス合戦に対する考えは。

答 行政のサービス合戦が事実上スタートしているという認識を持ち、自分達の基礎自治体で、できる限りのことを最大限行うことにより、絶対先進地になることが大事である。

問 予算的にも単独事業としては大きな金額であり、また、この事業は一旦始めると止められなくなるのではないかと思うが、成果の指標についての考えは。

答 保育料を7割軽減しても、事業としての効果がなければ止めなければならないと思っただけで、大きな金額であるので、しっかりと効果が出るような仕組みを考えていきたい。

不妊特定治療支援助成金について

問 助成の状況は。

答 3月10日現在、6組の夫婦に10回の助成を行っており、1回の治療に7万円を限度に助成している。

問 特定外の一般的治療の助成に対する考えは。

答 しばらくは今の助成の啓発を行い、今後は近隣市町村の助成の状況を見ながら、一般的治療の助成について考えていきたい。

農地集積・集約化対策事業について

問 農地集積・集約化対策事業をうまく進めていかないことには、今後、農業の経営が難しくなると思われるが、現状は。

答 農地集積・集約化対策事業費補助金は国の100パーセント補助事業で、農地中間管理機構を活用し、農地を貸し付けた地域及び個人に対し、支援を行い、担い手への農地集積・集約化を加速するもので、今後、農業をリタイヤされる人に対し国が補助を行うもの

である。今回30万円の該当者が2人、50万円の該当者が3人で合計210万円を計上している。また、国も中間管理機構に農地を預けることを推進しており、担い手に農地を集積させていきたいが、現在はまだ初期の段階である。

老朽危険家屋等除却 促進事業費補助金について

問 補助金600万円は何件くらいを予定しているか。

答 1件最大30万円で20件分を当初予算で予定している。

問 大川で特定空家に該当するよな物件は把握されているか。

答 空き家についてはそれぞれ状況が異なっており、空き家の建物の状況や土地利用の関係等、それぞれ性格が違うと思うが、全国的には住宅土地統計調査が実施されている。本市においては当該補助制度を始める23年度に区長にお願いし、市民目線から見た場合の空

き家について、実態調査を行ってもらい、市内で579軒の空き家が上がっている。引き続き、老朽危険家屋の除却に関する補助金は継続するが、空家等対策の推進に関する特別措置法の特定空家については、詳細なガイドラインが出ていない。

消防団員について

問 昼と夜で出勤できる団員数に差があると聞くが問題はないか。

答 数年前に団員に対し調査を行ったところ64パーセント以上が昼間の出勤が可能である旨の回答があり、十分に対応できると考えている。

問 団員の欠員状況は。

答 現在、339名の定員に対し325名の実員数であり、14名の欠員である。他市では70パーセントや80パーセントと低いところも多い中、大川市は90パーセント以上である。しかし、団員もサラリーマンが増えてきており、昼間の対応等の問題もあるため、機能別消防団について来年度勉強会を行う予定である。

学校適正規模・適正配置化 検討委員会について

問 会議の回数と答申の時期は。

答 6回開催し、9月には答申を出す予定である。

文化センターの耐震診断後の 利用について

問 耐震補修工事が必要との診断結果が出た場合の文化センターの施設利用は。

答 27年12月末までに診断を受けて、関係省庁に報告するが、結果次第では耐震補修工事が必要になる。施設の利用は、1年前から予約ができるが、補修工事で使用できないかもしれないことを条件に予約を受け付けている。また、文化センターについて耐震補修工事が必要と診断された場合は、大規模改修補修をするのか、壊すのか、作り直すのかの3つの選択肢がある。公共施設の維持管理は財政を圧迫しており、将来を見据えたまちづくりという意味では真剣に議論すべきであり、何らかの形で検討委員会を立ち上げるべきだと考えている。

市政を問う 一般質問

氏名	質問の要旨
水落 常志	1 大川の農業について 2 国土調査について
川野栄美子	1 大川市にとって地方創生とは
永島 守	1 人口流出と減少について 2 空き家対策について 3 地方農業行政について 4 その他関連する一般行政について
古賀 龍彦	1 大川市の交番・駐在所等の配置について 2 認知症対策について



大川の農業について
国土調査について
水落 常志 議員

問 大川の農業における営農組合と認定農業者の共存についてはどう考えているのか。

答 現在、集落営農の構成員の中には61名の認定農業者がいる。水稻、イチゴ、アスパラガスの複合型の認定農業者には、収益性の高い施設園芸に特化して、水稻部分を法人に預けるなど考えられる。また、米、麦、大豆といった土地利用型の認定農業者は、集落営農との十分な協議を進め、双方にメリットがあるように協議する事が肝要であるが、今の集落営農では面積的にも少し無理があると思うので、合併等も含め、集落営農の面積拡大等も今後検討を行い、指導したいと考えている。

問 国土調査について、三又地区は既に、地籍調査図及び同等の事業としての認証を受けているため計画に含まれないが、今後、国土調査を検討する必要があると思うがどうか。

答 三又地区の地籍調査は、法務局における登記が終わったのが昭和34年頃である。当時の測量は平板測量で、現在の光波測量機は座標値を持っており、復元能力は格段に高い。このため、復元能力は現在の測量技術からすれば格段に劣る。これについては、再調査する必要があるかと考えている。



大川市にとって
地方創生とは
川野 栄美子 議員

問 本市にとり地方創生の総合戦略を含めた熱意とは。

答 行政の努力はもちろん、市民、産業界、大学、金融機関など民間のアイデアや知識の活用を図り、スピード感を持って本市の特性を生かした戦略を構築していく。戦略には、産業の活性化や少子化対策、移住定住促進、子育て支援など、さまざまな分野において本市の魅力を高める施策を盛り込み、大川で子育てしたい、大川に住みたい、住み続けたいと思っただけのようなまちづくりを、国の支援も最大限に活用し、息の長い取り組みとして推進することで、大川にいま一度元気を取り戻したいと考えている。

問 総合戦略の中に重要業績評価指標があるが、本市はこれをどのように進めるのか。

答 27年中に策定をする。一つ一つの施策に対し、数値目標の設定が必須になっている。

問 大川版総合戦略をつくる際の人材選考の担当は。

答 行政の窓口は企画課になる。

問 経済効果のために取り組むプレミアム商品券は、ばらまきと言われるがどうか。

答 国から交付金をいただくことには感謝している。しかし、近隣自治体との競争に勝つためには難しい部分もある。



人口流出と減少について

永島 守 議員

問 大川市の人口は昨年末現在で、3万6千167人(外国人を含む)で、1年間に約578人減少した。12年後に3万人を割るのは明らかであり、この問題に対する対策は。

答 私も認識をしている。人口減対策として保育料の減額や、国の支援を最大限に活用し、子育て支援策等により本市に住みたいと思っただけのようなまちづくりを努めたい。

問 人口が3万人を割った時に、大川市にどのような影響が想定されると思っておられるのか伺いたい。

答 今は増加目標ではなく、特に子育て世代の方々の市外転出への歯止めをかける事が一番重要であると思っている。

要望 子供は国の宝であります。教育は将来の国家の大きな財産であり、市長が大幅な保育料の引下げを行うことは、大変結構な事であり、「国の宝を生み育てる」ことは国家の存続にも関わる事でもあり、本来政治の責任でもあります。7割削減と言わず、思い切って「保育料の無料化」をめざして頂きたい。

他 空き家対策、地方農業及びその他関連する一般行政について等の質問につきましては、別に報告の機会を得たいと思います。



大川市の交番・駐在所等の配置について
認知症対策について

古賀 龍彦 議員

問 平成15年の福岡県警の「本市の交番・駐在所再編計画」で川口校区から警察施設が無くなり、川口校区では「駐在所再配置の要望」活動を行ってきた。26年4月の要望活動時に県警地域部長から「明治橋交番の老朽化・大川警部交番の耐震化問題」で建て替え・移設計画があり、本市に将来を見据えた配置の検討をしてほしい旨の提案があったが、早急に配置を検討する組織等を立ち上げるべきでは。

答 交番の建て替え・移転場所は、本市全体の警察施設の配置、人口や面積及び事故・犯罪の発生件数や住民の利便性などさまざまな事項を考慮し、市として取りまとめる必要があると考えている。今後は関係課や関係団体などのご意見をお伺いし進めていきたい。

問 認知症対策で、「音楽療法」は効果があると注目されているが本市の取り組みは。

答 本市では認知症対策、または介護予防事業として音楽療法は実施していない。

問 「音楽療法」は多額の予算を必要とせず、公民館等の施設でできるので本市でも認知症対策として取り組みを検討しては。

答 「音楽療法」は大変いい施策と思っっている。介護施設の方々とお話をして検討したい。

議会を傍聴しませんか！

次の市議会定例会は、開会日を6月15日(月)に、一般質問を6月18日(木)、19日(金)に予定しています。みなさまの傍聴をお待ちしております。

インターネットによる議会中継も行います。
ご家庭でもどうぞご覧ください。

委員会審査も委員長の許可を得て傍聴できます。

ホームページアドレス <http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

なお、議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。(TEL 85-5622 直通)

大川市議会

検索



就任のごあいさつ



副 議 長
吉 川 一 寿

市民の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、私どもは大川市議会議長並びに副議長に選任され、その重責を担うことになりました。微力ではありますが、大川市及び市議会の発展のため努力を重ねていく所存であります。

今、大川市は地方創生・人口減少対策・老朽化した公共施設の管理など、様々な喫緊の問題が山積しておりますが、私たち市議会も、市民の皆様への付託にお応えすることはもちろんのこと、活力ある地域社会の再構築など、大川市の更なる発展のため鋭意努力していく所存でありますので、市民の皆様におかれましては、これからも市議会に対しまして、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶と致します。



議 長
古 賀 龍 彦

市民の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、私どもは大川市議会議長並びに副議長に選任され、その重責を担うことになりました。微力ではありますが、大川市及び市議会の発展のため努力を重ねていく所存であります。

今、大川市は地方創生・人口減少対策・老朽化した公共施設の管理など、様々な喫緊の問題が山積しておりますが、私たち市議会も、市民の皆様への付託にお応えすることはもちろんのこと、活力ある地域社会の再構築など、大川市の更なる発展のため鋭意努力していく所存でありますので、市民の皆様におかれましては、これからも市議会に対しまして、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶と致します。

第2回臨時議会

審議された案件

いずれも提案どおり承認、同意されました

○専決処分の承認(大川市税条例等の一部改正)

○専決処分の承認(大川市国民健康保険条例等の一部改正)

○大川市監査委員の選任

〔人事案件欄をご覧ください〕

○久留米広域市町村圏事務組合議会の選挙

当組合の議会議員に、古賀龍彦議員、吉川一寿議員を選出しました。

○大川柳川衛生組合議会議員の選挙

当組合の議会議員に、永島守議員、福永寛議員、箆島かおる議員、吉川一寿議員を選出しました。

○花宗太田土木組合議会議員の選挙

当組合の議会議員に、川野栄美子議員、岡秀昭議員、池末秀夫議員、馬渕清博議員を選出しました。

人事案件

5月12日の本会議において、次の方を選任することに同意しました。

◎大川市監査委員 平木 一朗

各 種 委 員 選 出 表

平成27年5月12日現在

氏 名 名 称	議 長	副 議 長	総 務 委 員 会					文 教 厚 生 委 員 会					産 業 建 設 委 員 会				
	古 賀 龍 彦	吉 川 一 寿	永 島 守	石 橋 忠 敏	川 野 栄 美 子	石 橋 正 毫	平 木 一 朗	箴 島 か お る	岡 秀 昭	遠 藤 博 昭	龍 誠 一	宮 崎 稔 子	内 藤 栄 治	水 落 常 志	福 永 寛	池 末 秀 夫	馬 淵 清 博
久留米広域市町村圏事務組合議会	○	○															
花宗太田土木組合議会					○			○								○	○
大川柳川衛生組合議会		○	○				○								○		
大川市表彰審査委員会							○	○					○				
大川市総合計画審議会	○		○				○					○					
大川市男女共同参画まちづくり会議					○		○										
大川市水防協議会			○		○						○		○				
大川市交通安全都市推進協議会	○	○	○	○			○					○					
大川・大木地区防犯協会	○		○														
大川市国民健康保険運営協議会											○						
大川市介護保険運営協議会											○						
大川市長寿社会対策審議会							○			○							
大川・大木一般廃棄物処理対策協議会	○						○										
大川市環境審議会									○		○						
大川市廃棄物減量等推進審議会											○	○					
大川市民生委員推薦会											○						
大川市献血推進協議会	○								○								
大川市社会福祉協議会							○				○						
大川市障害者福祉推進委員会		○															
大川市子ども・子育て会議		○						○									
(公財)筑後川昇開橋観光財団	○											○					
古賀政男顕彰会	○	○	○	○			○	○	○			○					○
大川木工まつり実行委員会	○	○										○	○	○	○	○	○
大川市木工振興対策審議会	○				○							○		○			
福岡県有明海漁業振興対策協議会	○											○					
大川市い業振興協議会													○				○
大川市水田農業推進協議会												○					
大川市農業振興地域整備促進協議会												○	○		○	○	
大川市農業振興対策審議会	○												○		○	○	
筑後川堤防県道整備促進期成会	○											○					
矢部川改修期成同盟会	○		○									○					
大川市緑化事業推進委員会														○			
大川市都市計画審議会	○	○										○	○	○			
大川市消防賞じゅつ金等審査委員会			○														
大川市奨学会	○					○			○								
大川市学校適正規模・適正配置化検討委員会							○	○	○								
大川市青少年育成市民会議	○	○					○	○	○								

※ 古賀龍彦議長は、総務委員会に所属します。

※ 吉川一寿副議長は、文教厚生委員会に所属します。

新しい委員会の構成

文教厚生委員会



◎ 後列 前列
 吉川 遠藤 龍 宮崎 菅島 岡 秀昭
 一寿 博昭 誠一 稔子

総務委員会



◎ 後列 前列
 川野 石橋 古賀 平木 永島 石橋
 栄美子 正毫 龍彦 一朗 守 忠敏

議会運営委員会

◎石橋 忠敏 ○永島 守
 菅島 かおる 岡 秀昭
 内藤 栄治 水落 常志

広報委員会

◎石橋 忠敏 ○馬淵 清博
 吉川 一寿 宮崎 稔子

◎=委員長 ○=副委員長

産業建設委員会



◎ 後列 前列
 福池 馬淵 内藤 水落
 永末 清博 栄治 常志
 寛 秀夫

広報委員会
 委員長 石橋忠敏、副委員長 馬淵清博
 吉川一寿、宮崎稔子

※ 議長交際費の支出状況についてお知らせします ※

科目	主な用途	平成25年度		平成26年度	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
慶弔賤別費	御霊前、生花代など	10	150,000	10	129,000
渉外費	懇親会、祝賀会時費など	16	98,500	17	85,900
賛助料	展示会協賛金など	2	8,000	2	8,000
土産料	行政視察時土産代など	4	35,610	3	41,200
その他	弔詞印刷代など	3	8,118	2	14,707
合計		35	300,228	34	278,807